

拠出金名: 国際連合食糧農業機関(FAO)を通じた無償資金協力

分担金・義務的拠出金の有無		有(外務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額		11,081,447千円			
国際機関等名	国連食料農業機関 (英文名称・略称) Food and Agriculture Organization (FAO)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省経済局経済安全保障課、国際協力局開発協力総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成20年度(注5)	200,000			} 円建て	100
平成19年度(注6)	720,000				100
平成18年度(注7)	504,000				100
当該拠出金の目的・用途等	貧困農民に対する食糧増産等の支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2006-2007年のもの)(注1)				国際機関等の財政(注3) (2006-2007年度決算)	
	国名	金額 (百万米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入 1,874,405千米ドル	
1位	EC	83.2	10.0	当該年度の支出 1,774,596千米ドル	
2位	マルチドナー	58.0	7.0	次年度への繰越 99,809千米ドル	
3位	イタリア	54.0	6.5	会計検査機関名	
4位	米国	44.4	5.3	外部監査委員	
5位	UNOCHA	39.7	4.8	(加盟国の会計検査院長)	
日本: 7位、拠出率4.4%				(現在の構成員の出身国: インド)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>FAOは、人類の栄養及び生活水準を向上、食料及び農産物の生産、流通及び農村住民の生活条件の改善により、世界経済の成長への寄与を通じて、世界の食料安全保障を達成し、人類を飢餓から解放することを目的とした食料・農林水産業に関する国連専門機関である。その主要任務である食料・農林水産業に関する国際的な検討の場の提供、国際条約等の執行機関、世界の食料・農林水産物に関する調査分析及び情報の収集・伝達、開発途上国に対する技術助言・技術協力の活動において一定の役割を果たしている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>加盟国の主導により、FAOの役割や活動についての包括的なレビューをする「独立外部評価」が実施され、同評価の結果を踏まえた「FAO改革のための即時実行計画」が議決され、その改革の実施が進められており、合理化、機能強化に向けた改革が行われていると評価する。</p>					

邦人職員数 うち幹部以上	24人 うち7人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	937人 2.56%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職員氏名	備考	
水産養殖局長	野村 一郎	農林水産省出身	
アジア太平洋地域事務所次長	小沼 廣之		
日本事務所代表	横山 光弘	農林水産省出身	
知識・コミュニケーション局IS/ICTプロジェクト管理課長	花岡 靖子		
農業消費者保護局植物防疫条約事務局長	横井 幸生	農林水産省出身	
技術協力局技術協力課長	庄司 ゆりこ		
インドネシア事務所	今井 伸	農林水産省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
<p>・FAOへの拠出金額の割に邦人職員数が少ない、いわゆる「アンダーレプ」問題について、①ハイレベル会議等の場においてFAO事務局に改善を要請するとともに、②FAO信託基金事業による邦人専門家の派遣、③任期を終えた準専門家がFAO正規職員として引き続き雇用されるための働きかけ等を行っている。</p>			

(注1)任意拠出金額全体。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注3)FAO全体の分担金及び任意拠出金総額。

(注4)通常予算で雇用されている専門職以上の職員。2009年8月末現在。

(注5)ミャンマー南部沿岸地域の農業復旧のため同地域の小規模農家に対し、塩害に強い穀物の種子、苗木、耕耘機及び脱穀機等の農具や農機具を供与。農業緊急支援2.00億円

(注6)内訳は、ウガンダにおける食糧安全保障と貧困削減のための革新的稲作総合生産システムを通じた農業・農村開発事業1.5億円、ブルキナファソにおける食糧安全保障と貧困削減のための革新的稲作総合生産システムを通じた農業・農村開発事業1.5億円、パレスチナ自治区における農業再活性化事業計画1.9億円、イエメン共和国及びその周辺国における砂漠バッタ異常発生対策に対する緊急支援計画2.3億円。

(注7)モザンビークの劣化農業の保全及び回収のための調整・管理事業(第3フェーズ)1.24億円、南部及び南ダルフルールにおける種子生産支援並びに来たダルフルールにおける園芸促進支援議場1.90億円、ヨルダン川西岸における園芸復旧事業1.00億円、ハイチ共和国南部地域ハリケーン被災農家支援事業0.90億円。

(参考)この国際機関には外務省の他、農林水産省から拠出あり。